

■基本項目

企業団設立認可年月日	昭和23年6月16日
------------	------------

■年間日数

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間日数	(日)	365	366	365

■事業の推移と現況

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口	(人)	21,326	21,194	20,892
計画給水人口	(人)	20,300	20,300	19,710
現在給水人口	(人)	19,928	19,843	19,532
給水戸数	(戸)	7,805	7,848	7,879
配水能力(1日最大配水量)	(m <sup>3</sup> /日)	10,840	10,840	10,460
年間送水量	(m <sup>3</sup> )	3,329,512	3,244,036	3,220,510
年間配水量	(m <sup>3</sup> )	3,260,151	3,165,724	3,146,338
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	2,604,699	2,565,487	2,581,210
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	10,152	9,736	9,926
年間消費電力量	(kW)	2,350,938	2,297,021	2,280,085
損益勘定職員数(企業長・会計年度含)	(人)	10	10	11
資本勘定職員数	(人)	1	1	1

■事業の推移と現況分析

項目	コメント	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率	高いほど良い	(%)	79.90	81.04	82.04
行政(給水)区域人口に対する普及率		(%)		93.6	93.5
計画人口に対する普及率		(%)	98.2	97.7	99.1
1日平均配水量	推移と現状分析	(m <sup>3</sup> )	8,932	8,650	8,620
1人1日平均配水量	推移と現状分析	ℓ	448	436	441
1人1日平均有収水量	推移と現状分析	ℓ	358	353	362
職員1人当りの給水人口	労働生産性 給水人口を基準としている	(人)	1,993	1,984	1,776
職員1人当りの給水量	労働生産性 給水量を基準としている	(m <sup>3</sup> )	260,470	256,549	234,655
電力1kw当り送水量	高いほど良い 電力量に対する効率性	(m <sup>3</sup> )	1.42	1.41	1.41
電力1kw当り配水量	高いほど良い 電力量に対する効率性	(m <sup>3</sup> )	1.39	1.38	1.38
施設利用率	高いほど良い 施設の適正規模を示す	(%)	82.40	79.79	82.41
最大稼働率	高いほど良いが100%を超えると 施設能力に余裕がない	(%)	93.65	89.82	94.89
負荷率	最大配水量と平均配水の割合 比率が高いほど施設利用率良	(%)	87.98	88.84	86.84

■施設現況と施設更新工事

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①水源地の数	カ所	6	5	5
計画1日最大取水量	m <sup>3</sup> /日	20,150	20,150	18,730
②送水施設の数	カ所	7	7	7
送水能力	m <sup>3</sup> /日	10,840	10,840	10,840
③配水池の数	カ所	22	22	22
配水池有効容量	m <sup>3</sup>	7,836	7,836	7,824
耐震配水池有効容量（レベル2対応）	m <sup>3</sup>	7,065	7,065	7,065
④管路延長	Km	225.87	224.59	224.18
④のうち、導水管延長	Km	0.1	0.1	0.1
↑のうち、耐震化延長	Km	0.075	0.075	0.075
④のうち、送水管延長	Km	13.94	13.73	13.68
↑のうち、耐震化延長	Km		7.04	6.99
④のうち、配水管延長	Km	211.83	210.76	210.4
↑のうち、耐震化延長	Km		19.2	20.56
⑤管路延長のうち耐震適合管	Km		61.4	65.8
老朽管路更新距離	Km	2.69	1.32	2.5

■施設の現況分析

項目	コメント	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水量に対する配水池バックアップ能力	時間数が多いほど良い 12時間以上	時間	18	19	18
配水池耐震化率	高いほど良い	%	90.2%	90.2%	90.3%
管路全体の耐震化率	高いほど良い	%		11.7%	12.3%
導水管耐震化率	高いほど良い	%	75.0%	75.0%	75.0%
送水管耐震化率	高いほど良い	%		51.3%	51.1%
配水管耐震化率	高いほど良い	%		9.1%	9.8%
管路全体の耐震適合管	高いほど良い	%		27.3%	29.4%
管路更新率	高いほど良い	%	1.19%	0.59%	1.12%

※耐震管とは、ダクタイル鋳鉄管（耐震継手有り）、鋼管（溶接）、ポリエチレン管（熱融着）、ステンレス管（溶接）

※耐震適合管とは、上記耐震管に、ダクタイル鋳鉄管（K型継手で良質地番にあるもの）を加えたもの。

■ 経営成績の推移と現況

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	(千円)	322,105	325,934	370,860
①営業収益	(千円)	298,206	303,630	349,119
①のうち、給水収益	(千円)	297,393	302,423	323,377
①のうち、受託工事収益(受託収益含)	(千円)	645	1,066	676
②営業外収益	(千円)	23,899	20,550	21,741
②のうち、長期前受金戻入	(千円)	20,416	18,364	19,901
③特別利益	(千円)	0	1,754	0
総費用	(千円)	302,064	294,913	330,897
①営業費用	(千円)	295,262	288,916	325,347
①のうち、減価償却費	(千円)	154,208	155,182	161,754
①のうち、受託工事費	(千円)	454	807	359
②営業外費用	(千円)	6,802	5,997	5,550
②のうち、企業債利息	(千円)	6,525	5,964	5,389
③特別損失	(千円)	0	0	0
営業利益		2,944	14,714	23,772
経常利益		20,041	29,267	39,963
純利益	(千円)	20,041	31,021	39,963

■ 経営成績の推移と現況分析

項目	コメント	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水原価	1mあたりの原価	(円・銭)	107.96	107.48	120.35
供給単価	有収水量 1 mあたりの収益	(円・銭)	114.18	117.88	125.28
資本単価		(円・銭)	53.87	55.65	57.04
販売利益	1 mあたりの販売利益	(円・銭)	6.22	10.40	4.94
料金回収率	1 mあたりの回収率	(%)	105.76	109.68	104.10
総収支比率	収益性を示す 高いほど良い 100を切る損失計上	(%)	106.63	110.52	112.08
経常収支比率	収益性を示す 高いほど良い	(%)	106.63	109.92	112.08
営業収支比率	収益性を示す 高いほど良い	(%)	100.93	105.02	107.22
労働生産性	損益勘定職員 1 人あたりの 営業利益	(千円)	29,821	30,363	31,738

■財政状態の推移と現況

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	(千円)	3,723,317	3,724,397	3,708,717
流動資産	(千円)	645,138	614,229	708,033
現金預金	(千円)	581,351	543,633	564,986
未収金	(千円)	54,883	61,018	133,499
内：貸倒引当金(△)	(千円)	38	27	23
資産計	(千円)	4,368,455	4,338,626	4,416,750
固定負債	(千円)	432,130	407,295	381,395
流動負債	(千円)	98,489	62,544	96,839
繰延収益	(千円)	397,991	397,922	427,687
負債計	(千円)	928,610	867,761	905,921
固有自己資本金	(千円)	31,605	31,605	31,605
組入自己資本金	(千円)	3,000,989	3,045,235	3,071,681
資本金計	(千円)	3,032,594	3,076,840	3,103,286
剰余金	(千円)	407,251	394,025	407,543
資本計	(千円)	3,439,845	3,470,865	3,510,829
負債・資本合計	(千円)	4,368,455	4,338,626	4,416,750

- 1.給水原価・給水単価・資本費の少数点第2位に誤差あり。(千円単位で算出した数値と円単位で算出した数値との誤差)
- 2.率等について、平成17年度で四捨五入の処理に統一した為、それ以前のものについて一部修正あり。
- 3.経常収支比率において、算出根拠に誤りがあり、平成18年度で修正し、それ以前も調査の上、修正する。
- 4.分水是、平成18年度で終了、受託収益は、平成21年度で終了。
- 5.有収水量において、平成21年度分より決算統計参照(小数点第2位まで)
- 6.平成26年度の職員給与費(M)は、賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含め、特損(H25.12~3)を含めない。
- 7.平成26年度の職員給与費(M')は、実支給額で賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含めず、特損(H25.12~3)を含める。
- 8.平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものとす。
- 9.総務省自治財政局公営企業課通知により平成27年度から給水原価の算出方法(長期前受金戻入の控除)が変更された。
- 10.黄色の部分、日本水道協会の経営指標の項目名に合わせたが、数字に変動なし(R2.5/28通知)

参考：市町財政の状況（県自治財政課）及び水道事業経営指標（日本水道協会）

■財政状態の推移と現況（分析）※は大規模事業体(人口5万人以上)に使用される分析のため、参考として記載している

項目	コメント	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	低いほど良い 低い方が柔軟な経営可能	(%)	85.23	85.84	83.97
固定負債構成比率	低いほど良い 低い方が柔軟な経営可能	(%)	9.89	9.39	8.64
自己資本構成比率	100%に近いほど良い 財政状態の安定性を判断	(%)	87.85	89.17	89.17
流動比率	高いほど良い 短期債務支払能力	(%)	655.04	982.08	731.14
当座比率	高いほど良い 短期債務支払能力	(%)	645.96	966.72	721.26
固定資産対長期資本比率	低いほど良い(常に100以下)	(%)	87.20	87.10	85.85
自己資本回転率	高いほど良い	(回)	0.10	0.10	0.11
固定資産回転率	高いほど良い 低いほど、過大資産といえる	(回)	0.08	0.08	0.09
流動資産回転率	高いほど良い	(回)	0.48	0.48	0.53
未収金回転率	高いほど良い	(回)	5.32	5.22	3.58
固定比率	100%以下が望ましい 自己資本内で投資をしている	(%)	97.02	96.27	94.17
固定資産使用効率	高いほど良い	(m <sup>3</sup> /万円)	8.79	8.55	8.49
減価償却率		(%)	46.14	48.08	48.08
総資本回転率		(回)	0.07	0.07	0.08
総資本利益率		(%)	0.46	0.71	0.91